



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石原 美幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 橋本 篤司 TEL (03)6202-2600(代)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	962,885	23.0	17,207	△71.1	8,732	△83.3	4,703	△85.3
2022年3月期	782,911	37.4	59,520	434.1	52,286	777.6	32,054	—

(注) 包括利益 2023年3月期 26,716百万円 (△47.9%) 2022年3月期 51,317百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.54	—	2.0	1.0	1.8
2022年3月期	664.69	—	15.6	6.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,749百万円 2022年3月期 892百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	860,098	269,258	28.8	5,143.72
2022年3月期	828,729	247,589	27.5	4,727.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 248,037百万円 2022年3月期 227,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	52,587	△26,928	△19,089	22,257
2022年3月期	7,799	△21,035	△652	14,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	4,099	12.8	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	4,099	87.1	1.7
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		27.3	

(注) 2024年3月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出された基本的1株当たり当期利益をベースにしております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	—	34,000	—	15,000	—	311.07

(注) 当社グループは、2024年3月期第1四半期より連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。なお、日本基準を適用していた2023年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	48,328,193株	2022年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	2023年3月期	106,933株	2022年3月期	105,534株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	48,222,076株	2022年3月期	48,224,091株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	313,724	13.9	772	△94.1	3,905	△74.4	949	△91.7
2022年3月期	275,472	29.8	13,020	—	15,280	426.6	11,490	334.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	19.69	—
2022年3月期	238.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	582,703	201,517	34.6	4,179.00
2022年3月期	573,812	204,776	35.7	4,246.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 201,517百万円 2022年3月期 204,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、総じて新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みから回復傾向となりましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー資源高が進んだ他、米国等でインフレ抑制に向けた利上げが進み、経済活動にも影響が及んでおります。国内経済においては、感染対策と経済活動の両立が進み、個人消費を中心に景気が持ち直しつつありますが、地政学リスクの高まり、資源価格の高騰による物価高、半導体不足等による自動車の減産等、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、連結売上高は、アルミ地金価格の対前年上昇や販売数量の増加等により、962,885百万円（前期比23.0%増）となりました。損益については、販売数量増による売上高増加影響があった他、エネルギー・添加金属価格高騰について販売価格への転嫁を進めておりますが、一方でエネルギーコスト増加やアルミ地金価格が期初をピークとした下落局面となったことに伴う棚卸資産影響の悪化等により、連結営業利益17,207百万円（同71.1%減）、連結経常利益8,732百万円（同83.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,703百万円（同85.3%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界について、板類の国内需要は、主要分野である飲料缶分野および輸送用分野で前期比減少となりました。また一般機械向けや建築分野等でも減少し、板類全体としては前期比で減少となりました。押出類に関しては、自動車、自動車用熱交換器の分野で前期比減少、押出類全体としても前期比で減少しました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類は前期比で減少となりました。特に自動車関連分野を中心に前期比減少、半導体製造装置関連においても前期比で減少しました。また押出類は自動車の減産の影響が大きく、前期比で減少しました。

一方、当社グループの海外向け販売数量は、Tri-Arrows Aluminum Inc.の缶材の増加により前期比増加した他、UACJ (Thailand) Co., Ltd.の販売も堅調に推移しており、当社グループのアルミ圧延品総量では前期より増加する結果となりました。

以上の結果、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、アルミ地金価格の対前年上昇や販売数量の増加等により、850,918百万円（前期比22.0%増）となりました。営業利益については、売上高増加影響等がある一方で、棚卸資産影響の悪化等により、23,337百万円（同63.6%減）となりました。

加工品・関連事業

空調関係品の販売好調、自動車関係分野の新機種立上げ及び対ドル円安の為替影響により、売上高は199,109百万円（前期比20.9%増）となりました。一方、営業損益については主に北米における人件費及びエネルギーコストアップの影響により157百万円の損失（前期は1,073百万円の利益）となりました。

② 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想につきましては、自動車関連分野の下期からの需要回復およびエネルギー・添加金属価格高騰について販売価格への転嫁効果等を見込んでおります。また、エネルギーコストが一段と高まる想定にあるものの、販売価格への転嫁を継続し収益改善を図ります。

以上より、連結業績予想につきましては、連結売上収益970,000百万円、連結営業利益34,000百万円、親会社所有者に帰属する当期利益15,000百万円を見込んでおります。

当社グループは2024年3月期第1四半期より連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。なお、日本基準を適用していた2023年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

為替換算影響等による売掛債権の増加等により、当連結会計年度末の資産については860,098百万円（前期末比3.8%増）となりました。負債については590,839百万円（同1.7%増）となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、269,258百万円（同8.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より7,997百万円増加し、22,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、運転資金の減少等の影響により、前期比44,789百万円増加し、52,587百万円（前期は7,799百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、劣化更新を含む一般投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が増加し、26,928百万円の支出（前期は21,035百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を進めたこと等により、19,089百万円の支出（前期は652百万円の支出）となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループにおける経営管理の品質向上を目的に、2024年3月期第1四半期より連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,334	22,343
受取手形	8,707	8,696
売掛金	114,002	116,332
商品及び製品	69,477	66,733
仕掛品	79,567	73,169
原材料及び貯蔵品	83,322	83,640
その他	25,461	39,665
貸倒引当金	△251	△711
流動資産合計	394,618	409,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,848	83,476
機械装置及び運搬具（純額）	148,518	153,195
土地	104,130	104,155
建設仮勘定	14,822	19,387
その他（純額）	10,185	12,669
有形固定資産合計	356,503	372,881
無形固定資産		
のれん	33,081	30,519
その他	8,921	9,225
無形固定資産合計	42,002	39,744
投資その他の資産		
投資有価証券	10,941	11,657
退職給付に係る資産	602	582
繰延税金資産	6,740	5,567
その他	17,376	19,864
貸倒引当金	△53	△65
投資その他の資産合計	35,606	37,605
固定資産合計	434,111	450,230
資産合計	828,729	860,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,549	118,099
短期借入金	103,696	103,733
1年内返済予定の長期借入金	38,225	53,938
その他	61,666	62,833
流動負債合計	322,136	338,603
固定負債		
長期借入金	197,526	179,030
リース債務	23,185	27,512
繰延税金負債	12,817	16,953
退職給付に係る負債	16,648	17,195
その他	8,828	11,546
固定負債合計	259,004	252,236
負債合計	581,140	590,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	79,295	79,295
利益剰余金	77,738	78,342
自己株式	△338	△341
株主資本合計	208,972	209,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	1,041
繰延ヘッジ損益	600	12
為替換算調整勘定	15,814	35,627
退職給付に係る調整累計額	1,721	1,784
その他の包括利益累計額合計	19,021	38,464
非支配株主持分	19,596	21,222
純資産合計	247,589	269,258
負債純資産合計	828,729	860,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	782,911	962,885
売上原価	653,124	864,414
売上総利益	129,788	98,471
販売費及び一般管理費	70,267	81,264
営業利益	59,520	17,207
営業外収益		
為替差益	1,867	2,269
持分法による投資利益	892	1,749
受取配当金	322	1,001
その他	1,294	1,765
営業外収益合計	4,375	6,784
営業外費用		
支払利息	5,579	7,682
債権流動化費用	754	4,122
デリバティブ評価損	2,357	2,199
その他	2,919	1,255
営業外費用合計	11,609	15,259
経常利益	52,286	8,732
特別利益		
固定資産売却益	184	455
補助金収入	638	105
その他	518	40
特別利益合計	1,340	601
特別損失		
固定資産除却損	1,033	1,043
関係会社貸倒引当金繰入額	—	270
関係会社清算損	—	249
固定資産売却損	39	233
その他	2,440	370
特別損失合計	3,512	2,166
税金等調整前当期純利益	50,114	7,166
法人税、住民税及び事業税	10,858	△3,206
法人税等調整額	2,662	4,815
法人税等合計	13,520	1,609
当期純利益	36,594	5,557
非支配株主に帰属する当期純利益	4,540	854
親会社株主に帰属する当期純利益	32,054	4,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	36,594	5,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	156
繰延ヘッジ損益	2,545	△798
為替換算調整勘定	9,829	20,856
退職給付に係る調整額	△602	△754
持分法適用会社に対する持分相当額	3,004	1,698
その他の包括利益合計	14,723	21,158
包括利益	51,317	26,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,297	24,146
非支配株主に係る包括利益	7,021	2,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	79,295	46,247	△329	177,490
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			32,054		32,054
自己株式の取得				△9	△9
連結範囲の変動			182		182
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△745		△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	31,491	△9	31,482
当期末残高	52,277	79,295	77,738	△338	208,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	937	△1,489	4,768	1,357	5,574	13,382	196,445
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							32,054
自己株式の取得							△9
連結範囲の変動							182
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	2,089	11,046	364	13,447	6,214	19,662
当期変動額合計	△52	2,089	11,046	364	13,447	6,214	51,144
当期末残高	885	600	15,814	1,721	19,021	19,596	247,589

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,277	79,295	77,738	△338	208,972
当期変動額					
剰余金の配当			△4,099		△4,099
親会社株主に帰属する当期純利益			4,703		4,703
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			－		－
連結子会社の決算期変更に伴う増減			－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	605	△3	601
当期末残高	52,277	79,295	78,342	△341	209,573

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	885	600	15,814	1,721	19,021	19,596	247,589
当期変動額							
剰余金の配当							△4,099
親会社株主に帰属する当期純利益							4,703
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							－
連結子会社の決算期変更に伴う増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	△589	19,812	63	19,443	1,625	21,068
当期変動額合計	156	△589	19,812	63	19,443	1,625	21,669
当期末残高	1,041	12	35,627	1,784	38,464	21,222	269,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,114	7,166
減価償却費	30,585	33,493
のれん償却額	3,453	3,803
受取利息及び受取配当金	△378	△1,408
支払利息	6,333	7,682
売上債権の増減額 (△は増加)	2,674	4,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90,126	21,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,576	△7,028
その他	△3,412	△3,647
小計	21,820	66,454
利息及び配当金の受取額	469	1,794
利息の支払額	△6,324	△7,622
法人税等の支払額	△8,166	△8,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,799	52,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,022	△24,695
無形固定資産の取得による支出	△910	△1,563
その他	△103	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,035	△26,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,693	△5,040
長期借入れによる収入	47,121	32,305
長期借入金の返済による支出	△79,257	△41,063
配当金の支払額	—	△4,099
非支配株主への配当金の支払額	△806	△943
セール・アンド・リースバックによる収入	812	3,614
セール・アンド・割賦バックによる収入	4,572	4,223
リース債務の返済による支出	△3,919	△4,260
その他金融負債の純増減額 (△は減少)	10,049	△3,723
その他	△7,917	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△19,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	1,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,063	7,997
現金及び現金同等物の期首残高	28,085	14,259
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	396	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,259	22,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社である株式会社UACJ 鋳鍛は、2022年4月1日付で、連結子会社である東日本鍛造株式会社を吸収合併しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度末から適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(ウクライナ情勢に関する影響について)

当社グループは製品を製造する際に必要なアルミ地金を輸入にて調達しております。調達先としてロシア系のサプライヤーとの取引が含まれていますが、既に市場での代替調達を進めております。現時点で原料調達による当社の製造等への影響は発生しておりません。

なお、ウクライナ情勢の経済活動への影響は不確実性が高く、今後の情勢変化に伴い、財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(社債：サステナビリティ・リンク・ボンドの発行)

当社は、2022年8月30日開催の取締役会において、下記のとおり国内無担保普通社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)の発行に関する決議を行いました。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 社債の種類 | 国内無担保普通社債 |
| (2) 募集社債の総額 | 400億円の範囲内で複数回に分けて発行が出来る |
| (3) 振替社債 | 本社債の全部につき「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受ける |
| (4) 発行時期 | 2022年10月1日から2023年9月30日まで |
| (5) 利率 | 年3.0%以下 |
| (6) 利払いの方法 | 払込期日の翌日から償還期日までこれを付け、半年毎の一定の日とその日までの前半か年分を後払いする |
| (7) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (8) 償還期限 | 10年以内 |
| (9) 償還方法 | 満期一括償還(但し、発行日の翌日以降いつでもこれを買入消却できる) |
| (10) 担保・保証 | 担保、保証は付さず、また本社債のために留保する資産はない |
| (11) 財務上の特約 | 担保提供制限条項を付す |
| (12) 資金使途 | 運転資金、設備資金、借入金返済資金及び投融資資金 |
| (13) その他 | 具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長執行役員に一任 |

(連結子会社の経営統合に向けた統合基本契約締結)

当社は、2022年8月31日付で、当社連結子会社である株式会社UACJ製箔（以下、「UACJ製箔」）と日本軽金属ホールディングス株式会社の連結子会社である東洋アルミニウム株式会社（以下、「東洋アルミニウム」）（以下、UACJ製箔と東洋アルミニウムの2社を「両事業会社」）が、2023年4月1日（予定）を効力発生日として経営統合し、JICキャピタル株式会社（以下、「JICC」）が統合新会社の議決権の80%を取得、当社が議決権の20%を保有することについて合意し、統合基本契約書を締結しました。

その後当社は、2023年2月27日付で、本経営統合に係る今後のスケジュールについて効力発生日を当初の2023年4月1日（予定）から、未定と変更することを発表いたしました。なお、当該スケジュールの変更は、独占禁止法に基づく手続き等により本経営統合の準備に時間を要しているためであり、本経営統合を行う方針に変更はございません。

本経営統合に伴い、当社の子会社であるUACJ製箔が連結子会社の範囲から除外されることで、UACJ製箔の子会社であるUACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. も連結子会社の範囲から除外される見込みです。

(1) 本経営統合の概要

①本経営統合の相手先名称

東洋アルミニウム株式会社

②当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社UACJ製箔

事業内容 アルミ箔、銅、錫、鉛その他金属箔の製造及び販売

③本経営統合の目的・背景

(アルミ箔事業を取り巻く環境)

近年、アルミ箔事業を取り巻く環境は大きく変化しています。2000年代には安価な海外製アルミ箔の輸入増加を受けて、日本国内メーカーのアルミ箔に対する需要は減少し、国内アルミ箔メーカーの事業再編が進みましたが、2010年代以降も、海外製アルミ箔の輸入数量は急速に増加し、厳しい環境にあります。また、近年では、世界的な脱炭素社会の実現に向けた動きの加速や日本における2030年度の温室効果ガス削減目標引き上げといった状況の下で、自動車業界において加速度的に進行する電気自動車（以下「EV」）への移行を背景に、EVに使用する高機能高品質のLiB外装材用箔及びLiB集電体用箔（以下「LiB用箔」）の需要が日本のみならず世界的に急増しており、それに対応する生産能力の拡大が必要な状況にあります。

(目的)

両事業会社は、日本のアルミ箔メーカーとして供給責任を果たすべく、食品包装材等の加工箔含めて日本の産業界が欲するようなアルミ箔製品を可能な限り安定的に供給することを目指しております。

上記のような事業環境の下、本経営統合を通じて、短期的には両事業会社の生産体制の効率化により、車載用LiBメーカー及び関連メーカーをはじめ、顧客の増大する需要に応え、現在以上に日本製の高性能且つ高品質のアルミ箔を供給し続けることが可能になると考えています。また、その実現にあたっては、統合新会社の将来の上場を見据えた上で、新たな株主としてJICCを迎え入れ、成長戦略の立案や中期的には設備増強等を行うことで、国際競争に耐えられる技術開発・生産規模の実現を目指してまいります。日本の広範な需要家に対する一般箔の供給をも維持しつつ、EV化に伴う一層のLiB用箔の供給についても、需要に応じた安定的な供給能力を確保することによりLiB用箔事業については日本産業界全体の下支えを行うことが可能になると考えています。

④本経営統合の方式

本経営統合は、吸収合併（以下「本合併」）の方式により実施いたします。本経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手続き上、東洋アルミニウムを吸収合併存続会社、UACJ製箔を吸収合併消滅会社といたします。また、本合併に先立って、日本軽金属ホールディングスは保有する東洋アルミニウム株式の一部をJICCに譲渡した上で、東洋アルミニウムは日本軽金属ホールディングスが保有する同社株式の全てを取得し、UACJ製箔はUACJが保有する同社株式の一部を取得いたします。

⑤本経営統合の日程

(1) 取締役会決議日	2022年8月31日
(2) 統合基本契約締結日	2022年8月31日
(3) UACJ製箔による自己株式取得実行日	未定
(4) 本合併の効力発生日	未定

(2) 当該子会社が含まれていた報告セグメント

アルミ圧延品事業

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「加工品・関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,099	155,812	782,911	—	782,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,402	8,945	79,347	△79,347	—
計	697,501	164,757	862,258	△79,347	782,911
セグメント利益	64,107	1,073	65,179	△5,659	59,520
セグメント資産	718,171	124,293	842,465	△13,735	828,729
その他の項目					
減価償却費	27,268	2,311	29,579	465	30,044
のれんの償却額	2,014	1,439	3,453	—	3,453
のれんの未償却残高	23,861	9,219	33,081	—	33,081
持分法適用会社への投資額	12,824	1,472	14,297	—	14,297
減損損失	—	522	522	—	522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,168	5,195	19,363	1,365	20,728

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,659百万円には、棚卸資産の調整額△672百万円、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,076百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△13,735百万円には、棚卸資産の調整額△880百万円、セグメント間資産消去△28,511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,656百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
 - (3) 減価償却費の調整額465百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,365百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	773,552	189,333	962,885	—	962,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,366	9,776	87,142	△87,142	—
計	850,918	199,109	1,050,028	△87,142	962,885
セグメント利益又は損失(△)	23,337	△157	23,180	△5,973	17,207
セグメント資産	738,032	130,163	868,195	△8,098	860,098
その他の項目					
減価償却費	30,071	2,701	32,772	366	33,138
のれんの償却額	2,151	1,652	3,803	—	3,803
のれんの未償却残高	22,518	8,000	30,519	—	30,519
持分法適用会社への投資額	14,539	1,733	16,272	—	16,272
減損損失	—	128	128	—	128
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,844	2,837	24,681	1,713	26,394

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△5,973百万円には、棚卸資産の調整額337百万円、セグメント間取引消去160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,470百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△8,098百万円には、棚卸資産の調整額△669百万円、セグメント間資産消去△28,646百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,218百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま

す。

(3)減価償却費の調整額366百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,713百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,727.92円	5,143.72円
1株当たり当期純利益	664.69円	97.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,054	4,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	32,054	4,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,224	48,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。